

「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要									
(1)事業名(全角30字以内) 被災地ニーズに対応した介護人材育成プログラムの開発と実施									
(2)メニュー・分野									
	<table border="1"><thead><tr><th>メニュー</th><th>分野</th></tr></thead><tbody><tr><td>○ (1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証</td><td></td></tr><tr><td>(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証</td><td></td></tr><tr><td>(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化</td><td>—</td></tr></tbody></table>	メニュー	分野	○ (1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証		(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証		(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—
メニュー	分野								
○ (1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証									
(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証									
(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—								
「その他」分野名 介護									
(4)事業実施期間 平成24年8月15日から平成25年3月15日									
(5)事業の概要 東北地方は、もともと高齢者率が全国平均に比べて高く、介護過疎が課題となっていた。東日本大震災後は、その状況が一層悪化し事態は深刻化している。震災発生から2年近くとなるが、依然として多くの被災者が仮設住宅などでの生活を余儀なくされている。仮設住宅居住者のうち高齢者の占める割合は高く、独居の世帯も少なくない。その中には長引く避難生活から健康を害し生活面での介助を要するようになってしまうケースも増えている。 その一方で、介護の専門人材は慢性的に不足している。特に原発事故の影響で福島県では人材の流出や新規採用が難しいなどの状況も生じている。 そこで本事業では、被災地福島県において介護に従事する専門人材を育成する実践的なPBL型教育プログラムの開発と実施を通して、被災地における介護専門人材の不足の解消に資する取り組みを行った。									
2. 文部科学省との連絡担当者									
省略									

3. 事業内容の説明

(1) 事業の目的(全角500字以上)

●東日本大震災が高齢者に及ぼした影響

東日本大震災から1年3カ月が経過したが(事業計画立案時)、依然として多くの被災者が仮設住宅などでの生活を余儀なくされている。震災直後の避難所での暮らしに比べれば、生活の質は改善されたと報じられている一方で、様々な課題や不安材料がある。そのひとつが高齢者に対する介護である。仮設住宅入居者のうち高齢者の占める比率は高く、一人暮らしの世帯も少なくない。長引く避難生活の中で、健康悪化などから介護を必要とする高齢者が増加の傾向にある。また、慣れない土地での仮設住宅暮らしから孤立する高齢者も問題となっている。また、施設や自宅で暮らす高齢者についても同様で、震災後の生活環境の激変による心身機能の低下や病状の悪化といったケースが多数報じられている。

これらの状況を改善するためには、介護専門人材による日々の生活に対する適切な支援が不可欠であり、避難生活を送る高齢者からも介護を求める声は強い。

●慢性的な介護専門人材の不足

震災前から高齢者率が高く介護過疎と言われていた被災地では、震災による施設の損壊や人材の流出などから介護をめぐる環境は著しく悪化した。特に原発事故の影響が大きい福島県の場合「人材が他県へ移住してしまう」「求人を出しても他県から応募が少ない」など、人材の確保が他の被災地に比べて厳しい状況にある。1年3カ月が経過し(事業計画立案時)、状況は改善されつつあるものの依然として介護専門人材の絶対数は不足しており、地域のニーズに応え切れていないのが実態である。そのためには、介護に従事できる専門人材を早急に育成・確保していかななくてはならない。

●高齢者ひとり一人の状況に応じた対応・サービスを実践できる現場力の必要性

震災、原発事故により生活環境が激変した中で暮らす高齢者を介助するためには、これまで以上にきめ細かく適切に対応し、利用者が望むサービスを提供することができる現場力が介護専門人材に要求されている。

●被災地のニーズに対応した介護専門人材の即戦力を育成

以上のような被災地の現状を踏まえ、本事業では、被災地のニーズに対応した介護専門人材の即戦力を育成する取り組みを推進した。具体的には、高齢者介護における実践スキルの修得を目標とするPBL型教育プログラムを開発・実施した。PBLとは「Problem-based Learning」(問題基盤学習)の略で、実際に仕事で向き合うことになる介護の場を題材に、問題を発見し解決していく教育手法で、実践的なスキルの修得に有効とされている。

このPBL型教育プログラムの開発・実施を通して、被災地が求める介護専門人材の育成を行い、被災地における介護専門人材のスキルアップや人材確保に資することを事業の目的とした。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

①実態調査の実施

福島県内の介護事業所を対象とするアンケート調査を実施した。

平成24年11月に県内988カ所の介護事業所にアンケート票を郵送した。有効回収数は249件(有効回収率25.2%)であった。当初目標としていた有効回収率20%をクリアし、被災地の介護事業所の現状を把握する上で必要な件数のデータを収集することができた。

アンケート調査の結果から、福島県内の介護職員の人的過不足感、能力の現状評価、重要なスキルと身に付いているスキル・身に付いていないスキル、介護福祉士資格の保有状況など、介護職員の実状について多面的に把握することができた。更に、東日本大震災が事業所や利用者に及ぼした影響についても具体的に掴むことができた。調査の結果は教育プログラムの設計フェーズで活かされた。

実態調査の成果は『成果報告書』収録の「調査報告書」にまとめられている。

②PBL型教育プログラムの開発

対人援助業務である介護では、利用者ひとり一人の健康状態や状況を把握し、それに応じた対応が重要となる。そのためには、体系的な介護の専門知識と技能の習得に加えて、利用者個々の状況によって生じる個別的な事態に対しても的確に対応できる応用力や課題解決力が求められる。

そこで本事業では、専門知識を重点的に学ぶ「知識編」と課題解決力の育成を目的とする「PBL編」からなる教育プログラムを開発した。想定の対象者は養成課程の在籍者や修了者、または基礎研修など介護に関する専門的な教育訓練を受講したことがある現役の介護職員である。

PBL(Problem Based Learning)とは、看護教育などで多くの採用実績があるケーススタディの一種で、具体的な臨床場面などの事例(ケース)に埋め込まれた課題の解決を通して実践力を培うことを狙った教育手法である。

本教育プログラムの「PBL編」の事例(ケース)では、介護施設やデイサービス、訪問介護において典型的な場面を取り上げた。開発したケースを以下に列記する。

- 1) ケース1 認知症の利用者への声掛け
- 2) ケース2 難病を患っている利用者の訪問介護
- 3) ケース3 一人暮らしで、医療依存度が高い利用者の訪問介護
- 4) ケース4 精神障害がある利用者のケア
- 5) ケース5 生活環境の激変で病状が悪化した利用者のケア

ケースと課題は実践的であると同時に、問題を個人及びグループで「深く考えさせる」構成となっており、実践力や現場力を養うのに効果的な内容・構成に仕上がっている。更に、中堅人材へのステップアップ支援も見据える狙いから、介護福祉士国家試験の総合問題も意識した内容としている。

PBL型教育プログラム開発の成果は『成果報告書』収録の「教育プログラム報告書」にまとめられている。

③eラーニングコンテンツ制作

教育プログラムの「知識編」のeラーニングコンテンツを制作した。当初の事業計画では「PBL編」のeラーニング化を想定していたが、PBLではグループ演習が重要な位置付けにあり、個人学習を基本とするeラーニングとは馴染まないと考えられたためである。

これに対して体系的な知識の反復学習とeラーニングの親和性は高く、教育効果が見込めると判断されたことから、「知識編」のeラーニング化へと方針転換を図った。

コンテンツの内容は「人間と社会」「こころとからだのしくみ」「介護」の三領域に関する問題で、介護福祉士国家試験の過去問、オリジナルの模試問題と基本問題からなる。基本問題は国家試験レベルの問題を解く前に押さえておくべき基礎知識を確認する問題である。

- 1) 介護福祉士国家試験過去問(平成23年度試験) 120問
- 2) 介護福祉士模擬試験問題(オリジナル開発) 120問
- 3) 基本問題(オリジナル開発) 1,080問

基本問題の数を充実化させることで、各領域について高い網羅性を確保することができた。過去問及びオリジナルの模試問題と合わせて、「知識編」の集合教育を十分に補完する内容となっている。

eラーニングコンテンツ制作の成果は『成果報告書』収録の「教育プログラム報告書」にまとめられている。

(3)地域の人材ニーズの状況、事業の必要性等

●甚大な被害を受けた被災地の介護施設

東日本大震災の被災地は、高齢化率が全国平均に比べて高い。平成22年の国勢調査によれば、被災三県沿岸部自治体の高齢化率は、岩手県岩泉町の37.8%を筆頭に、釜石市の34.8%、女川町の33.5%など、全国平均の23.0%を大きく上回っている。被災地の多くは震災前から医療過疎・介護過疎が懸念されていた地域であった。

このような状況下で発生した震災によって多くの医療施設・介護施設が損壊したことから、被災地の医療や介護をめぐる環境は著しく悪化した。介護施設の被害状況を具体的にみると、利用不可となった入所型高齢者施設は岩手県・宮城県で少なくとも52施設にのぼり、訪問介護の事業所では岩手県沿岸部で30カ所が全壊、宮城県沿岸部では291の施設が被害を受けている。

震災から1年3カ月が経過し状況は改善されつつあるが(事業計画時)、一部報道によれば、被災三県の沿岸部自治体で事業を再開した在宅介護サービス事業所は7割に留まっており、震災前の状態にまで回復するには至っていない。現在もなお、いくつかの深刻な課題が依然として山積しているのが実状である。

●高齢被災者の身体と心の健康悪化

課題として指摘されているもののひとつが、仮設住宅などで暮らす高齢者の健康悪化とその対応である。長い避難生活から、ADL(日常生活動作)の低下や認知症の症状が進んでいるなどといった報告もなされている。また、慣れない地域での生活からひきこもりがちになり心身の機能が低下していく「生活不活発病」もクローズアップされている。例えば、石巻市の調査(2011年8月～2012年1月)によると、仮設住宅居住者の9%に血行不良でできる血栓が見つかっており、これは一般の高齢者を対象とした検査と比較して4～5倍の高さであるという。更には、地域との交流の断絶などから生じる抑うつ増加などメンタルケアの問題も懸念されている。

このような被災者の健康状態の悪化から、震災後に要介護認定者数が増えたという指摘もある。例えば、宮城県では震災前の平成23年2月時点で要介護認定を受けた高齢者の割合は16.5%と前年同月比0.5ポイント増であったのに対し、震災後は伸び率が上昇し同年10月時点で早くも0.5ポイント増の17%となっている。高齢者の避難生活が今後も続く中、早急な対応が求められている。

●1割以上を占める仮設住宅の一人暮らし高齢者

仮設住宅に暮らす被災者のうち高齢者の占める比率が高い。福島県が2012年5月に、県内の仮設住宅に避難している約1万3,000世帯(約3万1,000人)を対象に行った実態調査では、調査に応じた全世帯の8割に当たる1万664世帯のうち、約23%の2,401世帯が一人暮らしで、その半数以上が65歳以上の高齢者であることが判明した。調査に応じなかった世帯も含めれば、この数は更に膨らむものと推察できる。慣れない地域、環境での独り暮らしは地域・人々との交流の断絶、孤立を生み出す要因となり、先に述べた心の病気にもつながりかねない。そのような状況を防止するための目配りやサポートは重要な課題となっている。

●高い介護へのニーズ

こうした状況の中、被災地における介護のニーズは依然として高い水準にある。民間企業が宮城県の高齢者を対象に実施した調査によれば、在宅サービスでは通所介護(デイサービス)を希望する声が圧倒的に多い(セコム医療システム㈱:「震災地域における高齢者のケアの必要性等を把握するための調査票及び情報システム開発に関する調査研究事業報告書」(平成24年3月))。回答者の属性や地域性などを加味する必要はあるが、この結果から震災によりコミュニティが分断された状況にある被災地において、通所介護のようなサービスは多くの高齢な被災者にとって付加価値の高いサービスであると考えられる。また、訪問介護も高齢者のひきこもりや孤立を防止する有効な手立てとなるものであり、通所介護と同じく被災地において調査結果が示す以上の潜在的なニーズの高い介護サービスと言える。

●今なお続く介護人材の不足

被災地はもともと高齢化率が全国平均よりも高く、震災前から医療過疎・介護過疎と言われる地域であったが、震災はそれに拍車をかける結果となり、現在も介護の人材不足は深刻な状況にある。介護の人材不足を示す調査報告は多数あるが、被災地、とりわけ原発事故の影響が大きい福島県では人材の他地域への流出や新規採用の難しさなどから、より厳しい状況にあるものと推察できる。

今後、上記のような被災地の高齢者の健康問題の改善や生活環境の向上を促進していくためには、介護の専門人材の育成・確保が急務である。

(4)実証講座等の内容

開発した教育プログラムの一部を実証講座として実施した。その概要は以下の通りである。

- 対象者 福島県内の介護事業所に勤務する介護職員
- 定員 20人
- 参加申込 35名(うちeラーニングのみの希望者8名)
- 参加者数 27名(全3回の集合研修への参加者)
- 場所 郡山市民プラザ(福島県郡山市)
- 日程 第1回集合研修 平成24年12月23日(日) 13:30~16:30
第2回集合研修 平成25年1月13日(日) 13:30~16:30
第3回集合研修 平成25年1月20日(日) 13:30~16:30
eラーニングの利用は平成24年12月23日から平成25年1月31日まで

- 内容
第1回集合研修
・人間と社会(講義)
・こことからだのしくみ(講義)
第2回集合研修
・介護(講義)
第3回集合研修
・PBL(講義、個人演習・グループ演習)

実証講座は平成24年12月から平成25年1月の約2か月間をかけて行った。年末年始で、かつ国家試験直前という慌ただしい時期であるにも関わらず、定員を大きく上回る参加申込があり、急ぎ定員増で対応することになった。集合研修3日間は、ほぼ毎回全員出席で受講態度も全体として積極的で、受講者は意欲的に講座に臨んでいた。

講座の各回の実施後に行ったアンケートでは、いずれの回についても「新しい知識が得られた」「仕事に役立つ内容だった」「介護福祉士国家試験に役立つ内容だった」という声が多数を占め、受講者の高い満足度を確認した。

(5)成果の普及・平成25年度以降の事業展開の予定(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

○成果の普及・活用
実証講座に対する受講者の高い満足度などから、本教育プログラムの有用性が確かめられたことから、今後はそのブラッシュアップを継続しつつ、被災地の専門学校の協力を得る形で被災地にて講座を実施していきたい。また、被災地やそれ以外の介護福祉士養成校にも成果を公開し、利用の促進を検討する。

○課題と今後の取組
今年度の事業は、慢性的な人材不足であり、かつ中堅人材の育成が急務とされているこの業界において意義のある取り組みと考えている。しかし、実践性のある(現場の難問を題材とする)ケーススタディを開発するためには、介護施設とのより密な連携が不可欠となる。(実践的なケーススタディを開発していくには学校だけでは難しい。)養成校と介護施設の連携体制に基づく教育プログラムの構築と評価、再構築というプロセスを整備することが大きな課題である。
また、今回は知識学習を支援するためにeラーニングコンテンツを制作したが、eラーニングは、大半の介護職員にとって馴染みのある学習スタイルとは言い難いのが現状である。介護職員に対するeラーニングの啓蒙やリテラシー教育といったものも検討していく必要がある。

4. 事業のスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
協議会					○		○			○	
分科会						○		○	○		
調査											
開発											
実証講座											
成果発表会										○	

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
学校法人秋葉学園	理事長 秋葉英一	委員長	千葉県
学校法人 こおりやま東都学園	専務理事 大本研二	実証	福島県
学校法人栗原学園	理事長 栗原寛隆	開発	北海道
学校法人帯広コア学園	理事長 神山恵美子	調査	北海道
学校法人清永学園	理事長 越中屋薫	実証	石川県
東京豊島IT医療福祉専門学校	校長 菊池正巳	調査	東京都
成田国際福祉専門学校	校長 佐藤隆志	実証	千葉県
千葉情報経理専門学校	副校長 高山佳久	開発	千葉県
千葉大学	元教授 奥井勝二	調査	千葉県
社団法人日本経営士会	滝沢壮治	開発	東京都
千葉県介護福祉士会	会長 山本英清	調査・実証	千葉県
社会福祉法人六親会	施設長 湯川智美	調査	千葉県
社会福祉法人清郷会	施設長 前島良朗	調査	千葉県
社会福祉法人靖心会	施設長 葛馬良成	開発	千葉県

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
千葉県介護福祉士会	会長 山本英清	調査・実証	千葉県
学校法人帯広コア学園	理事長 神山恵美子	調査	北海道
東京豊島IT医療福祉専門学校	校長 菊池正巳	調査・開発	東京都
社会福祉法人六親会	施設長 湯川智美	調査	千葉県
社会福祉法人清郷会	施設長 前島良朗	調査	千葉県
学校法人栗原学園	理事長 栗原寛隆	開発	北海道
社会福祉法人靖心会	施設長 葛馬良成	開発	千葉県
千葉情報経理専門学校	副校長 高山佳久	開発	千葉県
社団法人日本経営士会	滝沢壮治	開発	東京都
成田国際福祉専門学校	校長 佐藤隆志	実証	千葉県
学校法人 こおりやま東都学園	理事長 大本研二	実証	福島県
学校法人清永学園	校長 越中屋薫	実証	石川県

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
千葉県介護福祉士会	会長 山本英清	助言・評価	千葉県
社団法人日本経営士会	滝沢壮治	助言・評価	東京都

(4)事業の推進体制(図示)

